

2002年度事業報告

社団法人 情報科学技術協会

第46回通常総会

日 時 2003年5月22日(木) 15:00~17:00

会 場 文京区民センター 2階 2-A
東京都文京区本郷四丁目15番14号

議 題 1. 2002年度事業報告および決算報告(審議)

2. 2003年度事業計画および予算案(審議)

3. 2003~2004年度役員選挙

4. 第28回情報科学技術協会賞表彰

1. 事業計画全般

1) 2002年度のいわゆる「新試験」の実施に向けての議論の中にもあったが、インターネットの登場によって、一般的に“商用オンラインデータベース”の持つ意味合いは大きく変わってきている。そしてその技術的变化・可能性に対して従来にない取り組みが始まっており、協会としてもその動きに積極的に参画していくことが肝要である。しかし、“インターネットの可能性”は今や“通信ネットワークでできることすべて”とほぼ同義であり、その広範な対象を絞り込んでいく必要がある。

こうした中で2002年度に、広く会員の意見を集約するために「アンケート調査」を実施した。その集計結果については、会誌・ホームページで公開し、さらに議論を積み重ねつつ今後の協会の運営に生かしていきたい。

2) 次に、2002年度における協会の委員会活動については、全体的には地道ながらも一部においては積極・果敢な活動が展開され、大いに評価されるところとなった。また、今後において協会が安定的な運営を行っていくためには、何としても収入増を図ることが必須であり、それには各種の委員会活動を一つの“資産”として捉え、それぞれを事業化に結びつけていくことが望まれる。

そこで、2002年度においては「出版」、「研修」、「会誌刊行」、「認定試験」の4委員会の活動について、事業推進委員会の総合・調整のもとに事業化に向けた第一歩を踏み出すべく努力した。

3) 協会における2002年度の「出版」及び「研修・セミナー」の収益にあつては、この“事業化”というにはまだ程遠いものの、担当委員長・委員の多大な尽力により両事業とも黒字化が実現できたことは特筆に値する。また、「会誌刊行」においては、会誌販売収入が予算額を超え、広告収入も見込額に達することができた。

「認定試験」は新旧両試験について実施と計画検討を平行して行った。従来方式としては最後になる2002年度のデータベース検索技術者認定試験を計画どおり実施し、収入面では予算に未達だったものの黒字計上することができた。また、2003年度からの新方式による「情報検索能力認定試験(新試験)」の実施に向けた準備も着実に推進した。

4) 一方、協会にとっての大きな課題としては、維持会員及び個人会員の減少傾向に歯止めがかけられないことである。ここでの会員減はそのまま協会全体の財務状況を逼迫させることとなり、これについては早急に本格的に対処していかなければならない。また、「中長期ビジョンとその事業化に関する提言」については、現在の社会環境と協会の実情を併せ考えて、その見直しを検討する必要がある。

5) 最後に、2002年9月17日付け会長名をもって「学術著作権協会からの要請に関する会員への緊急アピールの解除」を発表したことについて付言する。

学術情報の流通のためには、著作権者の利益保護と同時にその公正な利用が促進されることが望まれ、また、当時、多くの会員からも疑問が出されたことを踏まえて、海外文献のみを対象とする「学術著作権協会(学著協)」の要請は

多くの問題を孕んでいるので当面保留することを勧める」との緊急アピールを2000年11月14日付けで行った。

その後においては、関連国内法も整備され、著作権等管理事業法の施行を受け、(社)日本複写権センター(JRRC)の他に(株)日本著作出版権管理システム(JCLS)、(株)学術著作権処理システム(ACCS)が活動を開始し、法律に基づく説明会や利用者規程の開示も行われるようになった。これと同時に、利用者自ら意思決定ができ得る状況となったと考え、緊急アピールの役割は終わったことを宣言したものである。

今後においては、事業者による説明等が十分になされているか否か、複雑な事務手続きの簡素化等についてもチェックするなど、利用者の声を代弁していくこととしている。

2. 2002年度役員および担当(○印は2002年度選出)

理事(東日本地区)

石井 浩	研修(副)
石黒 秀美	OUG
○近江 晶	会長
小山内正明	出版(正)
○小野寺夏生	運営委
○木内 良一	副会長、運営委
○真銅 解子	SIG、運営委
鈴木 博道	事業推進(副)
棚橋 佳子	研修(正)
豊田 雄司	出版(副)
○西垣 幸雄	事務局長、会誌
○原田 智子	新試験委
平井 邦造	副会長、事業推進(正)
○深津 義子	新試験委
山崎 久道	試験実施委
○山地 康志	新試験委、運営委

理事(西日本地区)

酒井 進	西日本委員
○高橋 和子	西日本委員
田窪 直規	西日本委員
○村山 博一	西日本委員

監事

○清水美都子
三浦 勲

評議員(東日本地区)

○伊藤 淳	崎原 久義	○日南田義隆
○上村 順一	○重田 有美	藤田 節子
岩崎 泰人	○鈴木 尚志	○細野 公男

白井 裕一	○高橋 昭公	松谷 貴己
○宇田川信生	高山 正也	○光富 健一
大塩 稔	立花 肇	南崎 紀子
○小河 邦雄	田中 功	○山下 浩
小田島 互	○田中 敏夫	山口 哲雄
○越智 泰子	田村 紀光	
○神尾 達夫	土谷 久	
岸田 和明	戸田 光昭	
小林 良子	○戸塚 隆哉	
阪上 晃庸	橋田 昌明	
相良久次郎	○馬場 淳子	

評議員(西日本地区)

○伊藤 省二	田中 邦英	○原 茂樹
岡 紀子	○羽田 幸代	南山 和男
河塚 幸子	○浜田 行弘	

3. 会員異動

種 別	2001年度末	入 会	退 会	増 減	2002年度末
維持会員	90	3	8	-5	85
特別会員	133	0	7	-7	126
普通会員	1,617	91	169	-78	1,539
準 会 員	104	8	20	-12	92
合 計	1,944	102	204	-102	1,842

4. 会 議

1) 通常総会	1回*1
2) 理事会	6回
3) 評議員会	1回
4) 委員会・会合	
運営委員会	8回
表彰者選考委員会	1回
事業推進委員会	9回
会誌編集委員会	12回
会誌編集小委員会	2回
出版委員会	10回
出版小委員会	1回

研修委員会	5回
シンポジウム実行委員会	8回
データベース検索技術者認定試験実施委員会	4回
著作権問題委員会	2回
広報委員会	1回
新試験委員会	9回
複写権問題対策委員会	7回
西日本委員会	6回
O U G	
総会	1回
幹事会	1回
分科会	43回
研究会	1回
S I G	
技術ジャーナル部会	6回
パテントドクメンテーション部会	12回
分類／シソーラス／Indexing部会	11回
Webサイト研究部会	11回

注：＊１ 第４５回通常総会および協会賞表彰式 2002年5月24日（金）
（講演会）テーマ：情報文化を考える
講 師：細野 公男氏（慶應義塾大学教授）

・刊行事業

・ 1 会誌刊行事業

会誌刊行事業における2002年度の目標の一つは、前年度に引き続いて安定した発刊（当月１日）及び配送であった。概ね全号達成された。

会誌の内容については、もう一つの目標である、特集を中心とした編集方針を推進し、適宣投稿・翻訳論文を加え、情報担当者の世界で話題になっているトピックをかなり深く掘り下げることができた。

情報担当者にとって、必要な知識を得るための最新の情報源として、あるいは必要なときに直ちに参照できるように組織化された編集を遂行することができた。また、シンポジウム等で発表された報告の中で、好評だったものについては、フルペーパーで掲載を依頼し、何点かの掲載が実現した。

連載としては、2002年10月号より「INFOPROのFAQ」と題して、情報担当部門で発生しがちなトラブルの解決を、Q & A方式で解説する記事を掲載した。

【特集】

2002年4月号	海外の情報を提供する専門図書館
5月号	図書館コンソーシアムの動向
6月号	ビジネスモデル特許
7月号	海外の図書館情報学教育に学ぶ
8月号	学術・情報分野のためのXML基礎
9月号	図書館システムと評価
10月号	INFOSTAシンポジウム2002

11月号	情報リテラシー
12月号	モバイル環境と情報
2003年1月号	情報の分析・解析法
2月号	電子政府と電子情報
3月号	人材育成

【連 載】 INFOPROのFAQ

【コラム】 INFOSTA Forum

5. 2 一般刊行事業

刊 行 物 名	判／頁数	定価	発行時期	発行部数
情報の管理と検索 （増刷）	A5/153P	2,000円	2002.12	1,000部
ひとりのできる特許調査 （増刷）	B5/129P //	1,800円 //	2002.7 2003.1	1,000部 500部

6. 普及研修事業

6. 1 講習会、セミナー

名 称	期 日	会 場	参加者数
情報建築の世界	02-04-17	化学会館	26名
最新電子ジャーナル事情	02-05-29	化学会館	70名
見学会 神戸市立中央図書館 （西日本）	02-06-07	神戸市立中央 図書館	29名
第34回夏季特別セミナー サーチャーからインフォプロへ	02-07-18	化学会館	14名
見学会 石川島播磨重工業(株)技術 情報センター	02-07-25	石川島播磨重 工業(株)	27名
情報部門とナレッジマネジメント （西日本）	02-09-06	大阪産業創造 館	33名

特許調査入門講座	02-09-11	化学会館	54名
サーチャー講座21(西日本)	02-09-28 02-10-05	大阪産業創造館	34名
情報検索基礎能力養成講座	2-10-12,19	機械振興会館	24名
これからの情報部門を考える	02-11-11	化学会館	40名
サーチャーのための検索データ加工とデータベース化入門	02-12-06	化学会館	38名
見学会 放送ライブラリー	03-01-28	(財)放送番組センター	12名
インターネットで文献探索	03-02-22	機械振興会館	75名
サーチャーのための検索データ加工とデータベース化入門(西日本)	03-03-08	オムロン研修センター	23名
Webサーチエンジンの最新技術と応用例	03-03-13	化学会館	47名

【シンポジウム】

名 称	期 日	会 場	参加者数
INFOSTAシンポジウム 2002 ・研究成果発表件数 14件 ・「特別講演」 演題：情報法制度としての知的財産制度 講師：青山 紘一 氏	02-06-28	総評会館	会員 102名 非会員 32名 学 生 1名 発表者 14名 座 長 4名 実行委員 6名 合計 159名

6.2 データベース関係試験

データベース検索技術者認定試験実施委員会

1) 2002年度「データベース検索技術者認定試験」実施結果

1級および2級の試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表1に示した通りである。なお、1,2級とも受験者数は昨年より減少した。また、認定証授与式は表2に示したように、東京と大阪で行った。

表1 2002年度「データベース検索技術者認定試験」実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実施日	試験地
2級	243名	106名	43.6%	2002-11-24	東京 名古屋 大阪 福岡 つくば
1級	24名	5名	20.8%	2002-11-24(一次) 2003-02-16(二次)	東京

表2 認定証授与式開催結果

	出席申込	期 日	会 場
認定証授与式(東京)	24名	2003-03-28	文京シビックセンター
認定証授与式(大阪)	10名	2003-03-01	JST西日本営業所

2) 2002年度「情報検索基礎能力試験」実施結果

試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表に示した通りである。なお、基礎能力試験の受験者は昨年より減少した。

2002年度「情報検索基礎能力試験」実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実施日	試験地
基礎能力	419名	333名	79.5%	2002-11-24	東京, 名古屋 大阪, 福岡 つくば

3) 受験申込受付期間を、昨年と同様9～10月の2ヶ月間とし、機関誌「情報の科学と技術」に受験案内および申込書をとじ込み、申込書の取り寄せの手間を軽減する努力をした。

4) 昨年と同様に試験案内のポスターを作成し、主に大学の司書課程担当教員宛に送付し試験のPRに努めた。

5) 試験実施に関する種々の運営マニュアルを改善し、円滑な試験実施を心がけた。

7. 調査研究事業

7.1 受託調査、分類付与

1) 受託調査はなかった。

2) 分類付与：[エリコア(継続)] [沖電気工業(継続)] [日和(継続)]

7. 2 UDC活動

1) UDC CD-ROM版出版販売促進

2001年度末に発刊した(MRF:Master Reference File)対訳版(日英対訳)UDC CD-ROM版の販売促進を行った。

2) UDC Consortium(UDCC)のExecutive Committeeへ委員の派遣を行った。

7. 3 標準化活動

- ・国内外の標準化の動向に対処するため国内外の動向把握に努めた。
- ・日本工業標準調査会情報部会ISO/TC46情報とドキュメンテーション専門委員会に委員を派遣して協力した。
- ・当協会が作成したJIS原案JISX0701「情報およびドキュメンテーション ー用語」の改正作業を行った。1989年作成の原案の見直しを要請され3月末日に日本規格協会に提出した。

7. 4 著作権活動

1) 著作権問題委員会

2002年7月15日に開催予定の著作権セミナー「パネルディスカッション 岐路に立つ学術情報の複写サービス」は諸般の事情により中止した。

2) 複写権問題対策委員会

2002年4月から、それまでの複写権問題検討会を発展的に複写権問題対策委員会に改組し、4月5日を始めとして都合7回の委員会、2回の委員会幹事会を開催、実情把握や協会としての調査検討を行うと共に、管理団体からの使用料規定についての説明を受け意見交換なども行った。

会員に対する説明の場として2002年8月7日には第3回複写権問題検討会を開催し、42名との情報交換・意見交換も行った。この記録は協会のホームページにも掲載した。検討会資料として準備したものが「INFOS TAの文献複写権問題に関する取り組み」「2002年7月5日付日経記事に関する複写権問題対策委員会見解等」「複写権問題に関する課題」「文献複写に関する情報源」などであり、これらもホームページに掲載している。

8. その他の委員会、事業活動

8. 1 事業推進委員会

2002年度の事業推進委員会の役割は、「会誌編集委員会」、「出版委員会」、「研修委員会」、「試験実施委員会」の各委員会及び部会間の調整とこれらの事業を円滑に実施することであった。

2002年度の「会誌刊行事業」は、会誌販売額及び広告収入が共に予算額を

超え、支出も製本費用を百数十万円削減するなど、黒字決算となった。一般に広告収入が激減する社会情勢のもとで継続刊行が危ぶまれている業界・団体誌がある中であって、協会の「会誌刊行事業」予算が広告収入に頼っていなかったことが逆に幸いしたともいえる。

「一般刊行事業」である各種刊行物の収入においては、「ひとりのできる特許調査」の売れ行きが好調で、版を重ねることができた。担当の委員長・委員の多大な尽力により、収入増と収益の改善に大きく貢献するところとなった。

「普及研修事業」の講習会・研修会においても担当委員長・委員の努力の結果、セミナーの計画・日程の発表も迅速化されて参加者も多く、2002年度は中止となったセミナーは皆無であった。収支面でも黒字化を実現することができた。

「データベース技術者認定試験」は、新旧の試験の作業と計画を並行して行うという極めて困難な年度であったが、従来方式としては最後になる2002年度データベース検索技術者認定試験を無事実施できたことは高く評価できる。そして2003年度からの新方式による「情報検索認定試験(新試験)」の実施に向けた準備も整った。

また、協会の実態を調査するために、2003年2月に会員を対象に「アンケート調査」を行った。アンケートは発送数が維持会員67通、普通会員1,639通、特別会員138の計1,844通であった。回収は547通で回収率は約30%であり、13年前の実施時とほぼ同じ割合であった。3月中にアンケート内容の技術的な処理を終えたので調査・分析の上、近く結果について報告を行うこととしている。

8. 2 広報委員会

1) 広報委員会は2000年8月より協会の広報活動を有効・円滑に行う目的をもって発足した。従来のホームページを大幅に改訂し、今年度は協会の各種申込機能を従来方式に併せてホームページより申し込める機能を追加し、大幅な会員活動への事務簡素化に寄与することとなった。運用は2003年4月より開始する。

- ①会員申込機能の追加
- ②各種セミナーの申込機能の追加
- ③書籍購入申込機能の追加

2) ホームページについては、委託先との適宜の運営により、タイムリーな情報提供を行い、併せてアクセス数の大幅な増加となるなど、本来の機能を果たしつつある。

8. 3 西日本委員会

1) 普及研修事業

講習会 3件

- ①戦略的経営のためのナレッジマネジメント(2002/9/6(金))
- ②サーチャー講座21:受験対策セミナー(土曜2回セミナー、2002/9/28, 10/5)
- ③サーチャーのための検索データ加工とデータベース化入門(2003/3/8(土))

見学セミナー：神戸市立中央図書館（2002/6/7（金））

2) 西日本地区会員増強活動

当地域在住会員の交流と新規会員の勧誘、さらにデータベース検索技術者認定試験合格者有志の会「インフォ・スペシャリスト交流会」の会員との交流を目的として、「情報と人をつなぐ『じょいんと懇話会』」を開催した。

日 時：12月6日（金）

場 所：大阪第一ビル凌霄クラブ

話題提供：JSTさきがけ研究21「秩序と物性」領域事務所 清水 巖氏

（元JST職員）「JICST分科会運営を通じて見た情報専門家のあり方」

3) データベース検索技術者認定試験および情報検索基礎能力試験の実施支援

・2002年度 大阪開催支援 （11月24日（日）、in 近畿大学）

・2002年度 大阪認定証授与式開催（3月1日（土）、in JST西日本営業所

2F研修室）

追記：本年度より、本部行事として開催はなくなった。そのため西日本委員会としては、関係者間の交流の一層の活性化と、受験者層の拡大を図るため基礎能力試験合格者も対象に含めて開催した。形式にこだわらない合格を祝う会として、結果は好評であり、今後も全認定試験合格者を対象に開催を予定したい。

4) 委員会（6回）の開催

○委員会開催日程：4月5日、6月15日、8月26日、10月23日、12月13日、2月21日

○委員会において、多くの課題を議論したが、特筆すべき主要案件を以下に記す。

(1)「サーチャーク講座21」：受験対策講座として開催して2回目を経過した。

講座は各講師による出題傾向ポイント指導が非常に好評で、受講者のうち

2002年度2級合格者は4名、基礎能力試験合格者は5名の結果を得た。

(2)「検索データ加工とデータベース化入門」：毎年受講者ニーズを調査把握し、若干のバージョンアップしてきた。本年度は1日コースに拡大して、内容の重視を図った。毎年好評で全国各地からの参加やリピータが多く、同講師による東京での同セミナー開催も2回目を経過した。

(3)各種セミナーのPR策：協会Webサイトへの早期の掲載、各種関係協会・学会の会誌への掲載を積極的に実施した

(4)会員増強支援策検討：じょいんと懇話会および認定書授与式における人材交流の活性化を進めた。

8. 4 表彰者選考委員会

第27回「情報科学技術協会賞」各賞の受賞候補選考を行い、次のように推薦した。

・情報業務功労賞：田淵 利明氏、春山 暁美氏

・教育・訓練功労賞：田中 功氏

・協会事業功労賞：日本オンライン情報検索ユーザー会 特許分科会

9. 部会関連事業

9. 1 日本オンライン情報検索ユーザー会（OUG）

毎月の分科会を主体に活動を行ってきた。また、ホームページによりその活動

内容の報告等を掲載してきた。一方、運営内規改正以来、OUGを従来の独立機関からINFOSTAの下部機関としての位置付けを強化した。

1) 分科会

4分科会体制で推移した。各分科会ともタイムリーなテーマを検討課題として取り組んできた。参加メンバーの点からは特許分科会は飛び抜けて活発であった。一方、インターネット分科会はインターネット／ビジネス分科会として活動している。

2) 研究会

研究会を1回実施した。2003年4月からフルリニューアルされるNEWJOISについて科学技術振興事業団より「コマンド検索を中心とした新旧JOISの機能比較」と題して説明会を行った。

3) ホームページ

3分科会でホームページを作成している。活動報告や分科会紹介等OUGの活動内容をきめ細かく掲載した。その他多くの情報を掲載した。

4) その他

OUGの運営内規を大幅に見直し、なお一層の分科会主体の運営としフレキシブルに活動するための議論を行ったが、検討時間が少なく実現には至らなかった。

9. 2 専門部会（SIG）

協会ホームページにおける専門部会（SIG）の案内は、各部会についての説明文がなく部会名が列挙されているだけであった。新規に参加を希望する人向けにできていないということで、ある部会から詳細ページを作ろうという提案が出され、順次個別紹介ページを作成するべく各キーパーソンを通じて協力を仰いだ。現在2部会が作成済みである。

1) 技術ジャーナル部会／部会員：15名（コアメンバー：漢人 立吉）

奇数月の最終金曜日に、合計6回の会議を開催した。毎回、共通の議題については1機関ずつ、それぞれの現状を発表し、それに対して活発な質疑応答を行った。主な議題は次のとおりである。

1. 技術ジャーナルにおける「常用漢字以外の漢字の扱い」について
2. 技術ジャーナルにおける「外来語のカタカナ表記」について
3. 技術ジャーナルにおける「編集作業範囲とその作業割合」について
4. 技報発行後の作業について
5. 図面のレイアウト・校正について
6. 技報の記事構成について
7. NEC技報記事「NECの技術広報誌100年の歩み」の紹介

2) パテントドキュメンテーション部会／部会員：7名（コアメンバー：長谷川 正好）

例会を毎月開催した。

1. ロバート・フーグマン 著 荒木・井上・長谷川・福島 共訳
「インデクシングによる情報内容の明示－その原理と実際」の輪読を行った。

2. サーチャータ支援システムの検討を開始した。

3. EPOの日本特許サーチャー2名が、JAPIOでの研修のため来日したのを期に、その方々に、INFOSTAに於ける関連した活動(OUT特許部会、サーチャー試験、SIGパテント・ドクメンテーション部会)の説明を行った。

3) 分類/シソーラス/Indexing部会/部会員: 24名(コアメンバー: 山崎 久道)

例会を毎月開催した。

学術論文による「インデクシングは解釈的過程である」との考えを参考に、インデクシング・プロセスについての実証的研究を継続した。また、中村幸雄元INFOSTA会長の追悼座談会を部会として行った。結果は追悼録に掲載予定。

4) Webサイト研究部会/部会員: 8名(コアメンバー: 橋田 昌明)

例会を毎月開催した。

2002年度は、前年度にWindows上で構築したオープンソースRDM、MySQL(注)による「図書検索システム」の改良・修正に取り組んだ。

本システムは2001年度にパイロットシステムとして簡単な図書検索機能を作成したものの、実務で利用するには不十分なため、利用者検索画面と管理者検索画面の分離、図書登録機能の作成、副本登録機能の追加など、業務システムとして本格的に使えるように改良を進めている。

改良・修正作業は全て完成したわけではないが、この成果の一部を2003年6月のINFOSTAシンポジウムで発表する予定である。

2002年度から取り組んだLinuxについては、各メンバー所有のPCが一新したこと、Linuxのバージョンアップなどに伴い再度インストール作業を行い、各PCともWindowsとのデュアルブート環境で動くようにした。

なお、インストールしたディストリビューションはVine Linux 2.6である。また、引き続き無線LAN、USB接続のCD-ROM、Floppyなど周辺機器利用、ネットワークへの接続、Webサーバの稼働実験などを行うとともに、Linuxの各種コマンドに慣れることによってLinux全般の知識の習得に努めている。

(注)MySQLは、PostgreSQLと共にオープンソース・ソフトウェアとして公開されている本格的なリレーショナル型データベースソフトだがWindowsにも移植されており、簡素で高速な検索が可能なソフトである。

10. 関連団体との関連

1) 会員として加入

- ・UDC Consortium (UDCC)・・・Executive Committee Member (継続)
- ・機械振興協会・・・賛助会員 (継続)
- ・科学技術情報賛助会 (JST)・・・賛助会員 (継続)

2) 他団体より後援を受けたもの

シンポジウム: 科学技術振興事業団、専門図書館協議会、日本医学図書館協会、日本経済新聞社、日刊工業新聞社、日本データベース協会、(社)日本図書館協会

3) 他団体に共催、後援、協賛したもの。[]内は主催団体名

- ・第39回情報科学技術研究集会 [科学技術振興事業団]
- ・2002年情報学シンポジウム [日本学術会議]
- ・データベース2002 TOKYO [データベース振興センター、日本データベース協会、日本経済新聞社]
- ・第12回整理技術・情報管理等研究集会「TP&Dフォーラム2002」 [TP&Dフォーラム実行委員会]
- ・第15回専門用語シンポジウム [情報知識学会]

平成14年度収支決算報告書

差異欄の－印は決算額が予算額に達しなかったものに付す

1. 収入支出

(2002年4月1日から2003年3月31日) (単位: 円)

1) 収 入 の 部						
勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
事 業 収 入			30,490,000	31,794,210	1,304,210	
	会誌刊行事業	会 誌 販 売 広 告 料 各 種 刊 行 物	15,000,000	15,031,665	31,665	
			12,500,000	12,592,305	92,305	
			2,500,000	2,439,360	-60,640	
			5,000,000	6,591,095	1,591,095	
			10,400,000	9,786,535	-613,465	
	普及研修事業	講 習 会 シンポジウム 資格認定実施	4,000,000	4,848,235	848,235	
			1,400,000	980,615	-419,385	
			5,000,000	3,957,685	-1,042,315	
調査研究事業		90,000	384,915	294,915		
入会金収入			125,000	126,000	1,000	
会 費 収 入	普 通 会 員 準 会 費		105,000	89,000	-16,000	
			20,000	37,000	17,000	
			33,916,000	31,533,305	-2,382,695	
雑 収 入	維持会費 特別会費 普通会員 準会員 部会研究活動費	O U G S I G	9,130,000	9,413,080	283,080	
			5,080,000	4,859,000	-221,000	
			17,600,000	15,975,665	-1,624,335	
			356,000	220,000	-136,000	
			1,750,000	1,065,560	-684,440	
			1,250,000	327,290	-922,710	
			500,000	738,270	238,270	
			410,000	3,956,661	3,546,661	
	受 取 利 息 雑 収 入		10,000	23,487	13,487	
			400,000	3,933,174	3,533,174	
当 期 収 入 合 計 (A)			64,941,000	67,410,176	2,469,176	
借 入 金 収 入 (B)			0	0	0	
当期収入合計 (C) = (A) + (B)			64,941,000	67,410,176	2,469,176	
前期繰越収支差額 (D)			2,604,760	2,604,760	0	
収 入 合 計 (E) = (C) + (D)			67,545,760	70,014,936	2,469,176	

2) 支 出 の 部							
勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考	
大 科 目	中 科 目	小 科 目					
事 業 費			29,005,000	28,765,066	-239,934		
	会誌刊行事業費		17,000,000	15,337,279	-1,662,721		
		会 誌	15,000,000	13,400,884	-1,599,116		
	一般刊行事業費	編 集 費	2,000,000	1,936,395	-63,605		
		各 種 刊 行 費	1,500,000	1,909,879	409,879		
	普及研修事業費		5,700,000	6,051,644	351,644		
		講 習 会	1,400,000	1,802,257	402,257		
		シンポジウム	900,000	932,354	32,354		
		資格認定実施	3,400,000	3,317,033	-82,967		
	調査研究事業費		80,000	406,878	326,878		
		海外協力事業費	1,100,000	1,302,652	202,652		
	部会関連事業費		1,225,000	1,221,328	-3,672		
		OUG	875,000	870,420	-4,580		
	広報関連事業費	SIG	350,000	350,908	908		
			1,900,000	1,857,810	-42,190		
		広報関連	200,000	90,460	-109,540		
		ホームページ運用費	1,700,000	1,767,350	67,350		
	新規事業費		500,000	677,596	177,596		
	管 理 費			36,210,000	37,023,089	813,089	
		給 料 手 当		22,500,000	22,862,120	362,120	
			職 員 給 与	21,600,000	22,273,800	673,800	
		福利厚生費	賃 金	900,000	588,320	-311,680	
				1,720,000	2,096,581	376,581	
		福 利 厚 生 費		2,630,000	2,457,185	-172,815	
総 会 費			600,000	532,370	-67,630		
議 議 費		理 事 会 費	310,000	221,390	-88,610		
		評 議 員 会 費	200,000	149,071	-50,929		
		委 員 会 費	1,300,000	1,370,960	70,960		
		西日本委員会費	220,000	183,394	-36,606		
事 務 所 費			9,360,000	9,607,203	247,203		
		旅 費 交 通 費	300,000	318,266	18,266		
		通 信 運 搬 費	1,300,000	1,269,141	-30,859		
		什 器 備 品 費	1,200,000	1,127,348	-72,652		
		消 耗 品 費	700,000	767,539	67,539		
		光 熱 水 料 費	590,000	606,336	16,336		
		賃 借 費	3,630,000	3,831,912	201,912		
		諸 謝 金	800,000	761,610	-38,390		
		租 税 公 課	70,000	86,500	16,500		
		諸 会 費	110,000	119,120	9,120		
		雑 費	600,000	660,914	60,914		
		手 数 料	60,000	58,517	-1,483		

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
積立預金支出			500,000	520,612	20,612	
	退職給与積立		500,000	520,612	20,612	
消 費 税			650,000	633,300	-16,700	
	消 費 税		650,000	633,300	-16,700	
雑 損			0	0	0	
	雑 損		0	0	0	
予 備 費			100,000	0	-100,000	
	予 備 費		100,000	0	-100,000	
基本金組入支出			0	0	0	
	基本金組入支出		0	0	0	
当 期 支 出 小 計 (F)			66,465,000	66,942,067	477,067	
借 入 金 返 済 (G)			0	0	0	
当期支出合計 (H) = (F) + (G)			66,465,000	66,942,067	477,067	
当期収支差額 (I) = (C) - (H)			-1,524,000	468,109	1,992,109	
次期繰越収支差額 (J) = (E) - (H)			1,080,760	3,072,869	1,992,109	

正味財産増減計算書

平成14年 4月 1日 から 平成15年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
【増加の部】			
資産増加額			
当期収支差額	468,109		
退職給与引当預金増加額	520,612	988,721	
負債減少額			
増加額合計			988,721
【減少の部】			
資産減少額			
在庫品減少額	655,439	655,439	
負債増加額			
退職給与引当金繰入額	500,000	500,000	
減少額合計			1,155,439
当期正味財産減少額			166,718
前期繰越正味財産額			△ 1,633,686
期末正味財産合計額			△ 1,800,404

貸 借 対 照 表

平成15年 3月 31日 現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
【資産の部】		
流動資産		
現金 預 金	12,237,490	
未 収 会 費	812,700	
未 収 金	1,354,251	
前 払 金	313,752	
未 頒 布 図 書	1,756,382	
仮 払 金	176,316	
流動資産合計(A)		16,650,891
固定資産		
基本財産		
定 期 預 金	2,584,560	
敷 金	2,584,000	
基本財産合計(B)		5,168,560
その他の固定資産		
什 器 備 品	326,575	
電 話 加 入 権	160,100	
退 職 給 与 積 立 預	7,320,612	
その他の固定資産合計(C)		7,807,287
固定資産合計(D) = (B) + (C)		12,975,847
資産合計(E) = (A) + (D)		29,626,738
【負債の部】		
流動負債		
未 払 金	2,349,045	
前 受 金	20,884,810	
預 り 金	189,987	
そ の 他 流 動 負 債	703,300	
流動負債合計(F)		24,127,142
固定負債		
退 職 給 与 引 当 金	7,300,000	
固定負債合計(G)		7,300,000
負債合計(H) = (F) + (G)		31,427,142
【正味財産の部】		
正味財産(I) = (E) - (H)		△ 1,800,404
(うち基本金)		(5,168,560)
(うち当期正味財産減少額)		(166,718)
負債及び正味財産合計(J) = (H) + (I)		29,626,738

財 産 目 録

2003年 3月31日

(単位:円)

(資産の部)			(負債の部)		
1.流動資産			1.流動負債		
1.現金預金			1.未払金		
(1)現金			2002年度事業費	2,349,045	
現金手元有高	154,416				
(2)普通預金	9,489,981		2.前受金	20,884,810	
みずほ銀行 本郷支店	1,334,306		2003年度前受会費等	13,140,475	
UFJ銀行 東京公務部	2,424,062		事業前受金	7,744,335	
三井住友銀行 日比谷通支店	2,342,584				
三井住友銀行 神保町支店	18,236		3.預り金	189,987	
東京三菱銀行 春日町支店	3,370,793		保険料 源泉所得税 地方税	189,987	
			所得税等		
(3)振替預金			4.その他流動負債	703,300	
東京地方郵便局	2,593,093				
2.未収会費	812,700		流動負債合計		24,127,142
特別会費	288,000				
SIG	115,200		II.固定負債		
OUG	409,500		退職給与引当金	7,300,000	7,300,000
3.未収金	1,354,251				
年間購読料	618,560		負 債 合 計(B)		31,427,142
刊行物	116,926				
広告料	501,900		正味財産(C) = (A) - (B)		-1,800,404
講習会	116,865				
4.前払金	313,752				
家賃	298,452				
総会費	15,300				
5.未頒布図書					
協会出版物在庫高	1,756,382				
6.仮払金	176,316				
関西仮払金	76,266				
仮払その他	100,050				
流動資産合計		16,650,891			
II.固定資産					
1.基本財産	5,168,560				
(1)事業所差入敷金	2,584,000				
(2)定期預金	2,584,560				
2.什器備品	326,575				
3.電話加入権	160,100				
4.退職給与引当定期預金					
みずほ 東京三菱	7,320,612				
固定資産合計		12,975,847			
資 産 合 計(A)		29,626,738			

上記は適法妥当且つ正確であることをとめます。

2003年 5月6日

監 事 三 浦 勲 印

監 事 清 水 美 都 子



2003年度事業計画

1. 事業計画全般

- 1) 現在は企業の収益性が低下し、一般には企業の支出抑制による諸会費・賛助金等がカットされる傾向が強く、また、個人会員にとっても年会費の負担が大きくなってきている。当協会に限らずいずれの学協会においても、会員減等による財政問題で運営が難しくなっているのが事実である。

協会は2002年度においても各種の事業化に向けた検討を重ねてきたが、残念ながら画期的な新事業の実施というところまでには至っていない。今後も会員の要望を積極的に取り入れ、具体的で実現可能な方策を展開していく必要がある。また、協会の継承性を重視しながら事業化を検討するためには、現在、協会が持っている「資産」、すなわち各種委員会の活性化と新会員の獲得による相乗効果を醸成していくことが重要である。

具体的には“仕事に役立つこと”と“学問としての研究・調査に役立つこと”について協会として支援し、そしてそれが協会の事業化と結びついた形で進められていくなど、維持会員や個人会員にとって実質上メリットとなる活動を強化していく必要がある。

- 2) 協会の活性化・事業化にあたっては、協会の持つ“資産を事業化”することが欠かせない。協会が持つ資産としては、「研修会事業」、「出版事業」、「会誌事業」、「認定試験事業」等の日常の活動であり、まずはこれらの収益構造の改善を図って事業化の核に据えることである。また、OUG、SIG、研修会、シンポジウム等の活動を活性化させ、参加者を増やしていくことが、「会誌事業」や「出版事業」を支えることにもなっていく。

そして2003年度から始まる情報検索能力認定試験の受験者を増加させ、レベルを落とすことなく合格者を増やしていくための受験講座の開設やテキストの作成等の諸施策を実施するなどして、受験者の支援体制を整えていく必要がある。一方、若手の会員増を図るためにも“基礎能力認定試験”と大学・短大の図書館情報学系講座との連携方策等も実現していきたい。

- 3) これらの活動を活性化させ、迅速に支援していくために協会と会員及び会員相互のコミュニケーションの手段として、電子媒体による体制を積極的に取り入れていきたい。そこで、ホームページの充実、電子掲示板の活用、電子メールによる事務の合理化を進めていくためには、データのメンテナンス体制、ヘルプデスク機能、個人情報管理体制等をそれぞれ強化することが必要である。このためには、かねて懸案であった協会事務局体制の見直し・強化が必須である。その際、場合によって他の学会・協会から事務局代行等の要請があったときは、それらも合わせて検討の対象としていきたい。

最後に、2003年2月に実施をした「アンケート調査」について集計結果を発表し、会員の要望等を踏まえた諸改革を実施していくこととしたい。

1. 1 新規会員の獲得に向けて

近年における会員減問題は協会の最重要課題の一つであり、早急な対策が必要である。ここでは、会員1人につき新会員1人を勧誘してもらうなど、会員増強方策の組織的な取り組みを行うことを考えたい。例えば会員の獲得に尽力のあった会員に対しては何らかの特典を設けたりすることも面白いので

はないか。

また、各種研修会、セミナー、試験その他あらゆる行事会場において入会申込書を準備しておくなど、タイムリーな入会活動を息長く続けていくこととしたい。

2. 刊行事業

2. 1 会誌刊行事業

2003年度も特集を中心とした編集方針と定時刊行を維持する。情報科学・情報技術・情報管理などに関するレビュー誌として、本誌は協会の内外で高い評価を得ているが、核となる特集については引き続き広い視野に立ち、有益な情報を提供できるように最大限努力する。また、会員の成果発表の場としても、価値ある論文投稿を受けられるよう、これまで以上に努力する。特に、シンポジウム等の発表において、フルペーパーの掲載を会員より要望のあったものは、可能な限り情報の共有化の場として会誌を活用することを依頼する。

各事業委員会および研究会等との連携も引き続き拡大する。特にその活動成果や研究成果に即した記事の掲載に配慮する。

連載については、引き続きビギナーへのサポートを考慮し、情報業務において発生するトラブルの対処法について連載を続行するほか、「情報担当者が日常利用できるWWWブックマーク」などの身近で、即利用・応用できるような企画を考える。

2. 2 一般刊行事業

2003年度は、2002年度にスタートした1年目に企画し2年目に発行する事業の進め方を確立し、協会が蓄積したストックと時代に適合したフローの両立をはかりながら、新事業の企画立案および展開に努める。

- 1) 「INFOSTAブックレット」の発行
 - ・2002年度に企画を開始した「PubMed」「インパクトファクタ」に関するブックレットを企画・発行する。
 - ・研修や授業に利用できるサブテキストなどを中期的スケジュールも含めて企画立案する。
- 2) 新試験実施委員会と連携したテキストの発行
 - ・情報検索基礎能力試験に対応する新しいテキストを企画・発行する。
 - ・情報検索応用能力試験2級に対応する新しい出版物を企画・発行する。
- 3) 「情報検索の演習 CD-ROM版」の改訂
 - ・実際にパソコンを利用して検索を実体験できる教材として、時代の検索技術に適合したテキストに改訂する。
 - ・日外アソシエーツ(株)が編集・印刷し、協会が発行する。
- 4) 事業円滑化のための、マニュアル、販売ルートの整備・確立を継続する。

3. 普及研修事業

3. 1 講習会、セミナー

会員及び、情報担当者や図書館員のニーズ・問題意識を吸い上げながらテーマを企画する。実務に密着した様々な切り口のセミナー・見学会を実施し、参加者の研鑽、啓蒙、交流を目指す。

- 1) 情報担当者や図書館員の業務を俯瞰し、再考を促すセミナーの実施。
- 2) 技術の習得、スキルアップにつながるセミナーの実施。
- 3) 情報部門の初心者に向けた、基礎的なセミナーの実施。
- 4) 会員の視野を広げるような、情報発信の現場の見学会の実施。
- 5) INFOSTAシンポジウムの開催。
- 6) 学術情報を取り巻くタイムリーな話題を取り上げ、また参加しやすい条件の工夫も凝らしながら研修事業の充実を図る。

3. 2 情報検索能力認定試験

2003年度から新しい名称及び内容で新認定試験を実施することになった。その内容はすでに会誌やホームページで発表しているが、以下にその概略及び実施計画を記述する。

1) 試験の種類

情報検索基礎能力試験（略称：基礎能力）
 情報検索応用能力試験2級（略称：応用2級）
 情報検索応用能力試験1級（略称：応用1級）

2) 試験の領域と内容

既に発表したように、IT時代に即した領域と内容に改めた。基礎能力は選択問題として、情報検索コースと情報リテラシーコースを設けた。応用1級は選択問題としてライフサイエンス、化学、特許、ビジネス、総合の5分野を設けた。

3) 旧試験との継続性

3つの試験のレベルは、旧試験の3つのレベルとほぼ同等とし、旧試験の2級合格者は新試験の1級受験資格を有するものとする。

4) 実施計画

- ・基礎能力
試験実施日は2003年11月23日（日）午前とする。
- ・応用2級
試験実施日は2003年11月23日（日）午後とする。
- ・応用1級
一次試験実施日は2003年11月23日（日）午後とする。
二次試験実施日は2004年2月15日（日）に面接試験を実施予定。

4. 調査研究事業

4. 1 受託調査・分類付与

次の項目に関して新規受託業務を開拓する。

- 1) 情報検索（システム）に関する技術的な作業を行う。
- 2) 図書の収集、管理、整理に関する業務を行う。
- 3) 各機関発行の雑誌等に掲載される論文に対するUDC付与業務を行う。
- 4) その他情報の科学と技術に関する業務またはコンサルティングを行う。

4. 2 UDC活動

UDC ConsortiumのExecutive Committeeへ委員を派遣する。なお、2003年をもってUDCCを退会の予定。

「UDC2000年版CD-ROM」の販売促進に努める。

4. 3 標準化活動

- 1) 国内外の標準化の動向に対処するため国内外の動向把握に努める。
- 2) 日本工業標準調査会情報部会ISO/TC46情報とドキュメンテーション専門委員会に委員を派遣して協力する。
- 3) 科学技術情報流通技術基準検討会（SIST）に委員を派遣して協力する。
- 4) 当協会が原案作成したJIS規格「ドキュメンテーション用語」の普及を図る。

5. 部会関連事業

5. 1 日本オンライン情報検索ユーザー会（OUG）

昨今のインターネットの爆発的な普及に伴いOUGの存在の意味合いも変化しているものと思われる。インターネット経由によるエンドユーザーの情報収集が広く行われていることが現状である。

しかしながら、OUGの目的は情報検索利用の知識・技術の向上と利用の促進であり、エンドユーザー自らの情報収集との違いを明確にし、自らの存在の基盤を確立できるように、その支援と相互研鑽の場としてのOUGの活動をより実りあるように努める。

なお、幹事会は十分な機能が伴わない現状であり、OUG全体の見直しを今年度に行う。

1) 協会活動との位置づけ

OUGの活動は協会の事業の一環である。したがって協会の他事業とのより一層の協力関係を築いていくように努める。

2) 分科会

分科会活動をOUG活動の基本と捉え、より一層の活性化を図る。しかしながら、分科会ごとにその活動には濃淡がある。それぞれの分科会の在り方等を検討し、活発な分科会はより一層の活発化を図り、不活発な分科会についてはその再編なども検討しながら分科会の活性化を図る。情報検索利用の知識・技術の向上のため、OUG活動の基盤としての分科会の役割を果たせるように努める。

3) 研究会

現在においてOUGの直面しているテーマの中で研究会としてふさわしいテーマを取り上げられるよう努める。

4) 広報活動

ホームページの充実に努める。ホームページに分科会や研究会の開催案内及び活動報告を掲載する。また、さらなる情報公開という点からも会員相互の情報交換の場となるよう努める。一方、紙媒体での事務連絡は今まで通り行う。

5) その他

新規会員を獲得するために、OUGの活動をもっとPRしてゆくことを考える。また、会員のニーズを把握し、OUG活動に反映させ、相互研鑽の場としての発展を考える。

5. 2 専門部会（SIG）

専門部会の活動は学術団体としてのINFOSTAを支える大事なもののだが、永らく部会の数が低位固定した状態が続いている。個々の会員のもっている研究意欲をすくい上げて、新しいテーマの部会が発足できるよう支援策を練りたい。また、たとえば短期集中ワーキングチームといったような、従来のSIGの形にとられない共同研究のやりかたも検討していきたい。

1. 技術ジャーナル部会（隔月開催）

SISTに準拠して編集を進めているが、SISTの推奨する電子編集の進め方について注目したい。また企業の発行編集方針に変化が見られることを考慮し、SISTとの整合性を高めつつ、企業の広報性を取り入れたジャーナルにするべく努力をしていきたい。

具体的には

- 1) 電子編集の勉強会（原稿の電子化に対応）
- 2) 海外向けジャーナルの編集（英文技報）
- 3) 編集工程の効率化と配布コスト削減
- 4) ジャーナル（技報）の使われ方の調査
- 5) 社外向け広報誌との差別化（掲載論文の選別等）

検討内容で、編集会社、印刷会社、研究所を訪問する場合もある。また電子メールを使ったバーチャル部会の試みもしたい。

2. パテントドクメンテーション部会（毎月開催）

- 1) Fugmann著「インデクシングによる情報内容の明示」の輪読を継続し、終了する。
- 2) 特許情報検索のためのサーチャー支援システムを検討する。
- 3) メンバー各自による自由プレゼンテーションを実施する。

3. 分類／シソーラス／Indexing部会（毎月開催）

情報をなんらかの形で蓄積し、後日、効果的に利用するためには、情報や資料になんらかのインデクシングを付与して検索に備えておく必要がある。こうした機能を保証する作業としてインデクシングがある。文献データベース（文章情報によるデータベースといってもよい）は、このようにして構成・構築される。また、インデクシングは文献データベースの検索性能に直接の影響を与えるものなので、サーチャーにとっても重要な関心事となる。また、図書館における分類・件名作業（広くは「整理業務」）は、図書に対するインデクシング作業である。さらに、インターネットによる情報発信は、インデックスを欠いているものが多いため、効果的な情報検索を実現する上で困難をきたしている。

こうした問題意識から、本部会は、データベース作成者、図書館員、サーチャー、研究者、情報産業従事者、情報利用者などが集まって、各自の実務的経験や知識をもとに議論して、研究を進めている。最近では、全文検索システムについても関心を持ち、われわれとしてこうしたシステムをどう評価すべきかを議論するとともに、システム作成者との討論の機会も設けた。

ここ数年は、インデクサーやサーチャーの仕事の本質がどのようなことであ

り、それはどこまでコンピュータによって代行可能なものかを理解するために、サーチャングプロセスやインデクシングプロセスの検討を続けてきた。

2003年度は、これまでの成果に基づいてさらに新たな立場からの研究を続ける予定である。

4. Webサイト研究部会（毎月開催）

2003年度は、2002年度の研究成果であるパイロット版「図書検索システム」の機能の拡充・修正を行い、現実に企業内で実際に使えるシステムに仕上げることを目標とする。

また、現在使っているデータベースサーバMySQLを、同じオープンソースRDBのPostgreSQLへ移植し両者の比較検討なども行う予定にしている。

Linuxについては、より一層理解を深めるよう努めると共に、「図書検索システム」をLinux上でも稼働させることを目指す。

また、Web関連諸技術の動向については常に関心を払い、随時研究を行うことによって理解を深めると共に、知識と技術の習得に努めて行きたい。

6. 広報関連事業

6. 1 広報関連

当協会活動の広報・普及に努め、会員の増強のための諸施策を検討する。

6. 2 ホームページ運用

- 1) ホームページコンテンツおよび運営の充実を図るため具体策を検討実施する。
- 2) 協会の広報活動を通じて、会員交流及び会員増強のための諸施策を検討する。

7. その他の委員会、事業活動

7. 1 事業推進委員会

「研修委員会」、「出版委員会」の収益はまだ、“事業化”とまではいえないが、担当の委員長・委員の方々の努力により“黒字化”が実現し、2002年度においては収益改善が図られた。また、研修会計画、出版計画も会誌や新試験との連携が取れるように体制が整ってきた。「会誌編集委員会」による2003年度の会誌刊行事業は、現在のような経済環境下にあつては広告収入の増加は難しいものの、何とか予算額は達成したい。

2003年度から新たに「情報検索基礎能力試験（略称：基礎能力）」、「情報検索応用能力試験」の2種類の認定試験を実施することとなった。「情報検索応用能力試験」には2級と1級があり、それぞれ「情報検索応用能力試験2級（略称：応用2級）」及び「情報検索応用能力試験1級（略称：応用1級）」として実施するが、これに合わせて受験希望者のためのテキストの出版、試験準備のための講座を開設していく計画である。この際、会員各位におかれては職場等での受験希望者への積極的なアプローチをお願いしておきたい。

また、基礎能力試験については、大学・短大の図書館学・情報学の授業との連携をとり、多くの学生に受験をしてもらうことにより準会員の増加を図

る。そして受験者と合格率の実績を積み上げながら、講座担当の教師及びカリキュラム内容によっては何らかの特典の可能性を検討するのも一考である。

なお、電子媒体の積極的な活用により、会員相互のコミュニケーションの強化を図るほか、先般のアンケートの集計結果を踏まえて新規事業に繋がる方策を見出していきたい。

7. 2 西日本委員会

西日本地区在住の会員へのサービスおよび新規会員獲得のため、次の活動を行う。

- 1) 西日本地区のニーズに対応した有効な講習会、講演会、見学会等を企画、実施する。
- 2) 研修委員会、情報検索基礎能力試験・情報検索応用力試験について試験実施委員会が企画、実施する西日本における事業に協力する。
- 3) 西日本地区において、会員を獲得するための活動を行う。また西日本地区在住会員の相互理解を深め、会員の維持を図るための活動を行う。

7. 3 表彰者選考委員会

協会賞各賞の表彰者の選考を行う。

- ①情報業務功労賞（個人表彰）
- ②教育・訓練功労賞（個人表彰）
- ③研究発表賞（個人表彰）
- ④優秀ドキュメンテーション機関賞（機関表彰）
- ⑤協会業務功労賞（個人またはグループ表彰）

7. 4 複写権問題対策委員会

情報流通を考える上で複写権問題は大きなそして緊急の課題となっている。情報管理・処理・提供の担当者からなる会員にとっては対応を迫られている課題である。また、この課題は、研究課題であると同時にビジネスの課題でもある複雑な面を持っている。

委員会としての最大の課題は、現場の実情に立脚した協会の立場からの発言権を確保することであり、一委員会の活動というよりもむしろ協会そのものの課題でもある。このため、委員会の定期的な開催による情報交換・方針協議を行い、理事会等とも密に連絡をとりつつ関連機関・団体との連携・協議を進めて行く。

状況に応じて、複写権問題検討会開催などを通じ、会員への状況説明と幅広い意見聴取・集約を図って行く。

8. 関連団体との関連

- 1) 協会主催の講習会、セミナー、シンポジウム等の開催にあたっては科学技術振興事業団をはじめ、関係諸団体の共催・後援を依頼するとともに、外部関係諸団体に対し積極的に協力する。
- 2) 逐次刊行物の交換、寄贈を活発にし協会活動のPRに努める。

以上

平成15年度収支予算書

1. 収入支出の予算

(2003年4月1日から2004年3月31日) (単位: 円)

1) 収入の部						
勘定科目			予算額	前年度予算額	前年度決算額	備考
大科目	中科目	小科目				
事業収入			32,225,000	30,490,000	31,794,210	
	会誌刊行事業		15,000,000	15,000,000	15,031,665	
		会誌販売	12,500,000	12,500,000	12,592,305	
		広告料	2,500,000	2,500,000	2,439,360	
	一般刊行事業	各種刊行物	6,000,000	5,000,000	6,591,095	
	普及研修事業		10,700,000	10,400,000	9,786,535	
		講習会	5,000,000	4,000,000	4,848,235	
		シンポジウム	1,200,000	1,400,000	980,615	
		資格認定実施	4,500,000	5,000,000	3,957,685	
	調査研究事業		525,000	90,000	384,915	
入会金収入			130,000	125,000	126,000	
	普通会員		100,000	105,000	89,000	
	準会員		30,000	20,000	37,000	
会費収入			32,501,000	33,916,000	31,533,305	
	維持会員		8,910,000	9,130,000	9,413,080	
	特別会員		4,960,000	5,080,000	4,859,000	
	普通会員		16,500,000	17,600,000	15,975,665	
	準会員		300,000	356,000	220,000	
	部会研究活動費		1,831,000	1,750,000	1,065,560	
		OU G	1,250,000	1,250,000	327,290	
		S I G	581,000	500,000	738,270	
雑収入			420,000	410,000	3,956,661	
	受取利息		20,000	10,000	23,487	
	雑収入		400,000	400,000	3,933,174	
当期収入合計 (A)			65,276,000	64,941,000	67,410,176	
前期繰越収支差額			3,072,869	2,604,760	2,604,760	
収入合計 (B)			68,348,869	67,545,760	70,014,936	

2) 支 出 の 部						
勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	前年度決算額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
事 業 費			27,721,000	29,005,000	28,765,066	
	会誌刊行事業		15,400,000	17,000,000	15,337,279	
		会 誌 編 集 費	13,500,000	15,000,000	13,400,884	
	一般刊行事業	各 種 刊 行 費	1,900,000	2,000,000	1,936,395	
	普及研修事業		1,500,000	1,500,000	1,909,879	
		講 習 会	6,100,000	5,700,000	6,051,644	
		シンポジウム	1,800,000	1,400,000	1,802,257	
		資格認定実施	900,000	900,000	932,354	
			3,400,000	3,400,000	3,317,033	
	調査研究事業		500,000	80,000	406,878	
	海外協力事業		840,000	1,100,000	1,302,652	
	部会関連事業		1,281,000	1,225,000	1,221,328	
		O U G	875,000	875,000	870,420	
		S I G	406,000	350,000	350,908	
	広報関連事業		1,600,000	1,900,000	1,857,810	
		広報関連	200,000	200,000	90,460	
		ホームページ運用費	1,400,000	1,700,000	1,767,350	
	新規事業		500,000	500,000	677,596	
管 理 費			37,210,000	36,210,000	37,023,089	
	給 料 手 当		22,900,000	22,500,000	22,862,120	
		職 員 給 与 金	22,300,000	21,600,000	22,273,800	
		賃 金	600,000	900,000	588,320	
	福 利 厚 生 費		2,450,000	1,720,000	2,096,581	
	会 議 費		2,500,000	2,630,000	2,457,185	
		総 会 費	600,000	600,000	532,370	
		理 事 会 費	250,000	310,000	221,390	
		評 議 員 会 費	150,000	200,000	149,071	
		委 員 会 費	1,300,000	1,300,000	1,370,960	
		西日本委員会費	200,000	220,000	183,394	
	事 務 所 費		9,360,000	9,360,000	9,607,203	
		旅 費 交 通 費	300,000	300,000	318,266	
		通 信 運 搬 費	1,300,000	1,300,000	1,269,141	
		什 器 備 品 費	1,150,000	1,200,000	1,127,348	
		消 耗 品 費	750,000	700,000	767,539	
		光 熱 水 料 費	600,000	590,000	606,336	
		賃 借 費	3,590,000	3,630,000	3,831,912	
		諸 謝 金	800,000	800,000	761,610	
		租 税 公 課	90,000	70,000	86,500	
		諸 会 費	120,000	110,000	119,120	
		雑 費	600,000	600,000	660,914	
		手 数 料	60,000	60,000	58,517	

勘定科目			予算額	前年度予算額	前年度決算額	備考
大科目	中科目	小科目				
積立預金支出			500,000	500,000	520,612	
	退職給与積立		500,000	500,000	520,612	
消費税			650,000	650,000	633,300	
	消費税		650,000	650,000	633,300	
予備費			100,000	100,000	0	
	予備費		100,000	100,000	0	
基本金組入支出			0	0	0	
	基本金組入支出		0	0	0	
当期支出合計 (C)			66,181,000	66,465,000	66,942,067	
当期収支差額 (A) - (C)			-905,000	-1,524,000	468,109	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			2,167,869	1,080,760	3,072,869	

2. 借入金限度額 3,000,000 円
3. 債務負担額 該当なし